

令和5年度 地域経済構造分析推進業務 報告書

株式会社帝国データバンク
仙台支店

2024年3月

Index

1. 事業概要	・・・ P.3	6. ヒアリング調査結果	・・・ P.64
2. 情報通信関連産業に関する分析	・・・ P.9	1. 宮城県情報通信関連企業ヒアリング調査結果	・・・ P.65
1. 日本における情報通信関連産業をとりまく環境	・・・ P.10	2. 宮城県非情報通信関連企業ヒアリング調査結果	・・・ P.69
2. 誘致上の競争相手となり得る地域等との比較	・・・ P.12	3. 宮城県外情報通信関連企業誘致候補ヒアリング調査結果	・・・ P.73
3. 非情報通信関連産業に関する分析	・・・ P.20	7. 情報通信関連産業推進検討会	・・・ P.76
1. 日本におけるIT技術活用状況	・・・ P.21	8. 事業総括	・・・ P.82
2. IT化推進のターゲットとなる県内産業	・・・ P.24		
4. IT技術及びIT人材に関する調査			
宮城県情報通信関連企業向けアンケート調査	・・・ P.28	=====以下、補足資料等=====	
1. 回答企業について	・・・ P.29	RESASによる県内外の情報通信関連企業の経済分析結果	補足資料
2. IT技術・サービスについて	・・・ P.35		・・・ P.87
3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について	・・・ P.40	IT技術及びIT人材に関する調査	単純集計結果・調査票
			・・・ P.106
5. IT技術及びIT人材に関する調査			
宮城県非情報通信関連企業向けアンケート調査	・・・ P.48		
1. 回答企業について	・・・ P.49		
2. ITツール・サービスについて	・・・ P.54		
3. 社内のIT導入及び活用に携わるIT人材の状況について	・・・ P.60		

1. 事業概要

【事業目的】

地方創生の実現等に向けて取り組んでいく上では、限られた資源で最大限の政策効果を発揮させることが求められており、宮城県はもとより、宮城県内の市町村等行政関係機関のほか、地域の産業支援団体等においてもデータに基づく政策立案を促進する必要がある。

そのため、国が提供する地域経済分析システム（RESAS）及びその他の行政機関や民間のビッグデータ、統計データ等を活用し、情報通信関連企業を取り巻く現状や課題等を把握した上で、今後の施策立案等に資する基礎資料とするための調査・分析を行うとともに、その結果を関係者と共有することを通じてEBPMの普及を図るものである。

【事業実施期間】

2023年8月～2024年3月

【事業内容】

1. 宮城県の産業構造分析
2. 情報通信関連企業アンケート調査（2023年11月）
3. 非情報通信関連企業アンケート調査（2023年12月）
4. ヒアリング調査（2024年1月～2月）
5. 検討会（2024年2月）
6. 事業報告会・RESAS勉強会の実施（2024年3月）
7. 報告書の作成

【分析目的】

本分析は、宮城県における情報通信関連産業の実態把握に向けて「情報通信関連産業」「非情報通信関連産業」の両面から分析を行ったものである。

【使用データ】

「内閣府・経済産業省のRESAS（地域経済分析システム）（以下「RESAS」という）」（※注1）使用し分析を行うものである。

※注1：本分析実施時点（2024年2月末）において、RESASへ令和3年経済センサス情報が反映されていない為、各分析・指標における最新データ（2020年）は「総務省統計局 令和3年経済センサス-活動調査-（以下「センサス」という）」にて補填を実施した。その為、実際のRESASの数値とは異なる可能性がある。

※注2：情報通信関連産業とは日本標準産業分類における「39_情報サービス業、40_インターネット付随サービス業」を対象としている。

分析実施内容

情報通信関連産業

【目的】

情報通信関連産業における本県の動向・特徴を全国および誘致上の競争相手となる地域と比較し明らかにする。

【分析手順】

①比較地域の算出（出典：センサス）

「企業数、従業員数、売上高」の指標において比較対象となる地域を算出した。

②比較地域間における推移（出典：RESAS及びセンサス）

比較地域との各指標の推移を確認した。

③比較地域における、企業規模別の売上高推移（出典：COSMOS2）

比較地域との企業規模別の売上高推移を確認した。

非情報通信関連産業

【目的】

本県における中心的産業を明らかにした上で、生産性向上の観点から、デジタル化推進を行う際のターゲットとなる業種の特定を行う。

【分析手順】

①本県の中心的産業の算出（出典：センサス）

「企業数」「従業員数」「売上高」「付加価値」等の指標で上位3業種程度を中心的産業とした。

②生産性向上ターゲット業種の確認（出典：センサス）

業種別の労働生産性（特化係数）を確認し、特化係数が低い先をターゲットとした。

宮城県情報通信関連企業向けアンケート調査

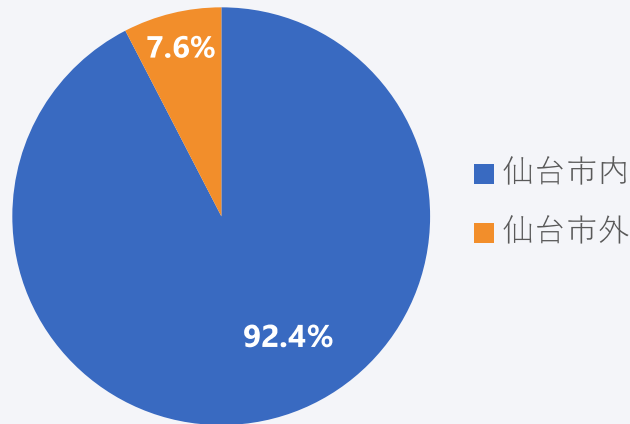
調査対象：宮城県に本社を有し主業または従業において情報通信関連産業を営む企業
 宮城県に事業所を有し、主業において情報通信関連産業を営む企業
 日本標準産業分類における391・392・401
 宮城県指定企業

調査期間：2023年11月2日～2023年11月30日

調査件数：705件

調査結果：131件（回収率18.6%）

所在地：仙台市内92.4%、仙台市外7.6%



宮城県非情報通信関連企業向けアンケート調査

調査対象：宮城県に本社を有する非情報通信関連産業を営む企業
 最新期売上高3億円以上30億円以下の企業
 従業員数5人以上の企業
 最新期最終利益が黒字の企業
 ※上記のいずれも満たす企業

調査期間：2023年12月6日～2023年12月29日

調査件数：2,000件

調査結果：488件（回収率24.4%）

所在地：仙台市内41.0%、仙台市外59.0%

業種：下記表

日本産業分類大分類	仙台市内	仙台市外	総計
農業、林業	0.2%	0.6%	0.8%
漁業	0.0%	0.2%	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.2%	0.2%
建設業	8.6%	10.0%	18.6%
製造業	4.9%	24.4%	29.3%
情報通信業	0.6%	0.0%	0.6%
運輸業、郵便業	3.5%	6.4%	9.8%
卸売業、小売業	7.4%	4.9%	12.3%
金融業、保険業	0.6%	0.4%	1.0%
不動産業、物品賃貸業	1.8%	0.2%	2.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2.7%	0.4%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	3.5%	3.5%	7.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0.4%	1.2%	1.6%
教育、学習支援業	1.4%	1.2%	2.7%
医療、福祉	2.5%	1.8%	4.3%
サービス業（他に分類されないもの）	2.9%	3.5%	6.4%
総計	41.0%	59.0%	100.0%

宮城県情報通信関連企業ヒアリング調査

目的：宮城県内の情報通信関連企業を訪問し、直接ヒアリングすることにより、アンケート結果では把握しきれない、背景や具体的な内容について対話を通して収集する。

対象企業：宮城県内の情報通信関連企業 6社

実施期間：2024年1～2月

※一部意見をピックアップして記載している

宮城県非情報通信関連企業ヒアリング調査

目的：宮城県の非情報通信関連企業を訪問し、直接ヒアリングすることにより、アンケート結果では把握しきれない、背景や具体的な内容について対話を通して収集する。

対象企業：宮城県内の非情報通信関連企業 5社

実施期間：2024年1～2月

※一部意見をピックアップして記載している

宮城県外情報通信関連企業誘致候補企業ヒアリング調査

目的：宮城県内への情報通信関連企業の誘致に向けて、本県情報通信関連産業分野に与える影響や、立地に係る確度を念頭に置きながら、誘致活動の対象等情報について対話を通して収集する。

対象企業：宮城県外の情報通信関連企業 3社

実施期間：2024年1～2月

※一部意見をピックアップして記載している

情報通信関連産業推進検討会

目的：「県内情報通信関連産業の生産額向上」ならびに「非情報通信関連産業の存続・発展」のため、県内企業や情報通信関連産業、行政に求められる取り組みについて検討する。

委員：県内の情報通信関連企業3社
宮城県出身者が代表を務めている東京に本社を持つ情報通信関連企業1社
東京に本社があり、宮城県に拠点を持つ情報通信関連企業1社

開催日：2024年2月28日（水）13：30～16：00

開催場所：(株)帝国データバンク仙台支店会議室

※一部意見をピックアップして記載している

2. 情報通信関連産業に関する分析

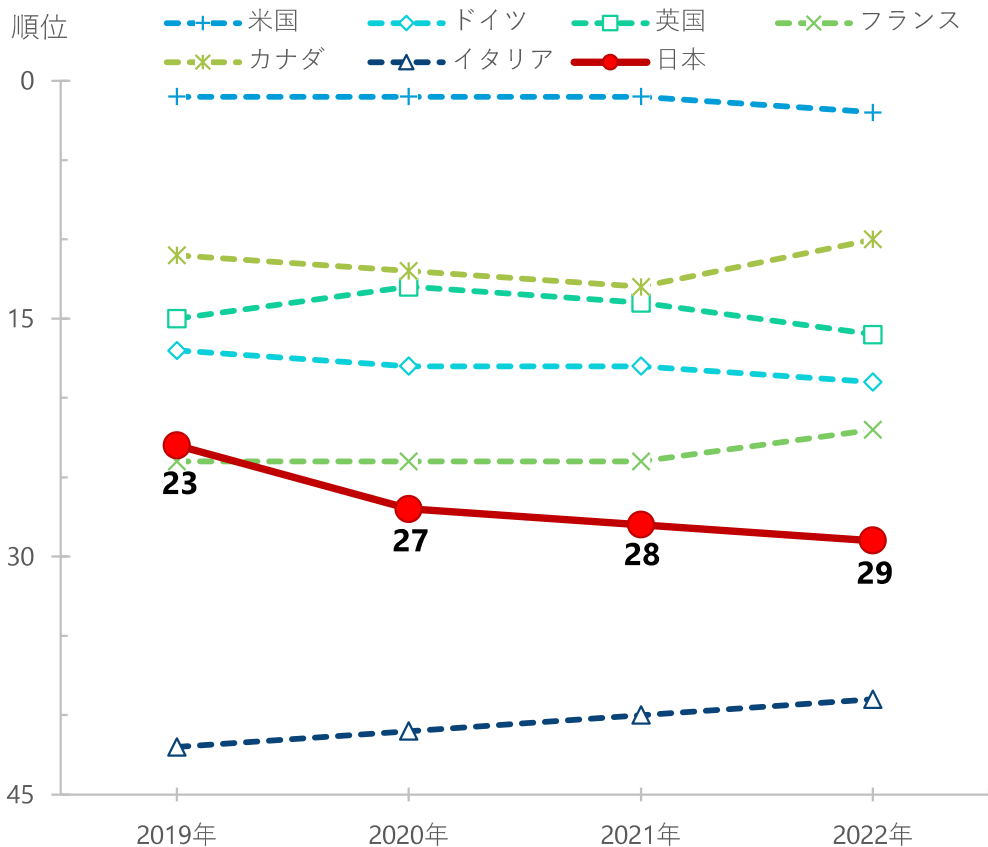
1. 日本における情報通信関連産業を とりまく環境

2. 情報通信関連産業に関する分析 | 1. 日本における情報通信関連産業をとりまく環境

世界的に AI（人工知能）が急速に発展する昨今において、2022 年における日本の **デジタル競争力は前年から 1 つ順位を下げて 63 カ国中 29 位となり、過去最低を更新した**（IMD 調査より）。こうした中で政府は DX をはじめとするデジタル技術を用いた生産性向上による経済の好循環を目指しており、情報通信関連産業はその担い手として注目度が高まってきている。

他方、情報通信関連産業は多重下請構造により下請企業がその恩恵を享受できないなどの業界特性上の課題を多く抱えている。2021年における **下請法違反被疑事件の処理件数では情報サービス業が912件と最多を記録**したことからも、こうした現状は明らかである（公正取引委員会・中小企業庁調査より）。

主要先進国におけるデジタル競争力ランキング



出典：IMD「Competitiveness Ranking」再編加工

下請法違反被疑事件の処理状況・業種別状況

（買ったたき・減額・支払遅延）

業種	件数	割合
情報サービス業	912件	8.93%
機械器具卸売業	747件	7.32%
道路貨物運送業	706件	6.92%
技術サービス業	692件	6.78%
生産用機械器具製造業	627件	6.14%
金属製品製造業	608件	5.96%
はん用機械器具製造業	326件	3.19%
映像・音声・文字情報制作業	258件	2.53%
輸送用機械器具製造業	257件	2.52%
その他の卸売業	252件	2.47%
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	250件	2.45%
その他の事業サービス業	207件	2.03%
化学工業	204件	2.00%
電気機械器具製造業	202件	1.98%
専門サービス業	187件	1.83%
印刷・関連業	178件	1.74%
総合工事業	175件	1.71%
協同組合	165件	1.62%
機械器具小売業	160件	1.57%
広告業	159件	1.56%
飲食料品卸売業	151件	1.48%
食料品製造業	146件	1.43%
その他の小売業	140件	1.37%

業種	件数	割合
不動産賃貸業・管理業	132件	1.29%
繊維工業	121件	1.19%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	119件	1.17%
プラスチック製品製造業	116件	1.14%
その他の製造業	113件	1.11%
設備工事業	108件	1.06%
繊維・衣服等卸売業	107件	1.05%
情報通信機械器具製造業	99件	0.97%
業務用機械器具製造業	95件	0.93%
窯業・土石製品製造業	89件	0.87%
放送業	87件	0.85%
鉄鋼業	80件	0.78%
運輸に附属するサービス業	77件	0.75%
非鉄金属製造業	68件	0.67%
飲食料品小売業	68件	0.67%
職別工事業	63件	0.62%
パルプ・紙・紙加工品製造業	63件	0.62%
物品賃貸業	59件	0.58%
各種商品卸売業	55件	0.54%
廃棄物処理業	50件	0.49%
その他	731件	7.16%
合計	10,209件	100%

（注1）業種は、日本標準産業分類中分類による。

（注2）割合の数値は3つの違反行為類型（買ったたき・減額・支払遅延）に係る処理件数の合計（10,209件）に占める比率である。また、小数点以下第3位を四捨五入しているため、割合の数字の合計は必ずしも100とならない。

（注3）件数が50件以上のものは業種名等を明示し、50件未満のものは「その他」にまとめている。

出典：公正取引委員会・中小企業庁「価格転嫁に係る業種分析報告書（パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ関係）」（2022年）より抜粋

2. 誘致上の競争相手となり得る 地域等との比較

2. 情報通信関連産業に関する分析 | 2. 誘致上の競争相手となり得る地域等との比較 | 1. 比較地域の算出

宮城県における情報通信関連産業については、企業数が400社、従業員数が約9,000人、売上高が約1,490億円と、**全国では上位14～15番目の市場規模**を有している。

各指標において**本県と順位間の距離合計（※）が最も近い「長野県、広島県、新潟県」と**、情報通信関連分野で誘致上の競争相手となり得る「**福岡県**」を比較地域とした。

※距離（絶対値）：各指標のランキングにおいて、宮城県を0と置いたときに上下に離れた数を示した値。

※距離（相対値）：各指標のランキングにおいて、宮城県を0と置いたときに上に離れた数を「+」、下に離れた数を「-」として計算した値。
絶対値と同一であれば、各指標において宮城県より常に上位に位置することを示す。

各指標における宮城県の市場規模

企業数		
順位	比較地域	企業数 (社)
5	福岡県	1,463
・	・	・
10	静岡県	702
11	京都府	606
12	広島県	535
13	茨城県	472
14	長野県	432
15	宮城県	400
16	新潟県	386
17	岡山県	353
18	沖縄県	328
19	群馬県	319
20	岐阜県	296

従業員数		
順位	比較地域	従業者数 (人)
5	福岡県	32,690
・	・	・
9	京都府	18,612
10	埼玉県	15,064
11	茨城県	14,818
12	静岡県	12,000
13	広島県	10,858
14	宮城県	9,053
15	沖縄県	8,646
16	長野県	8,559
17	岡山県	8,197
18	新潟県	7,766
19	群馬県	6,338

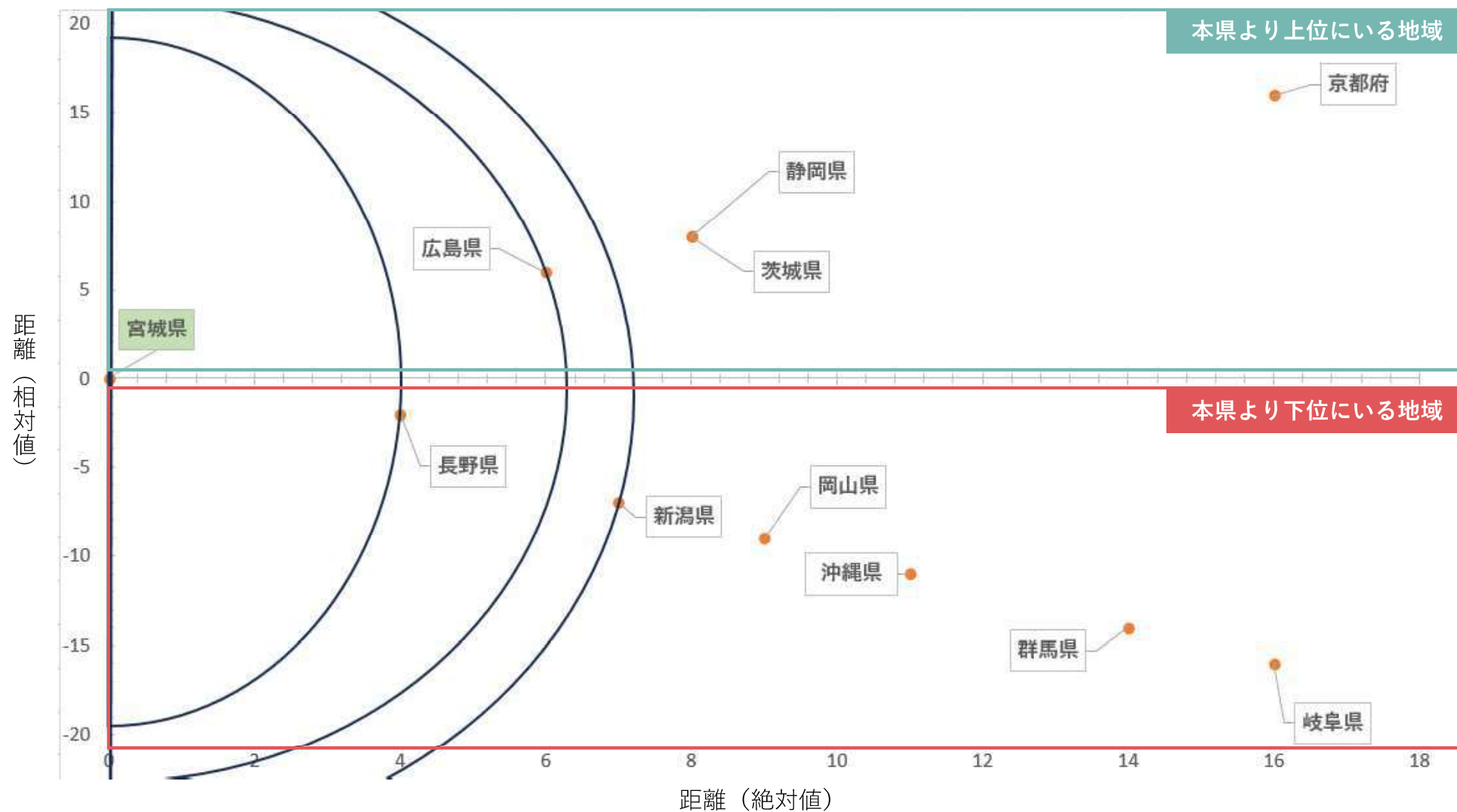
売上高		
順位	比較地域	売上高 (百万円)
5	福岡県	487,627
・	・	・
9	兵庫県	295,565
10	埼玉県	223,658
11	茨城県	169,307
12	広島県	165,513
13	静岡県	160,516
14	宮城県	148,635
15	長野県	136,818
16	新潟県	115,103
17	岐阜県	114,838
18	岡山県	113,174
19	群馬県	98,688

比較地域			
順位	比較地域	距離 (絶対値)	距離 (相対値)
0	宮城県	0	0
1	長野県	4	-2
2	広島県	6	6
3	新潟県	7	-7
4	静岡県	8	8
5	茨城県	8	8
6	岡山県	9	-9
7	沖縄県	11	-11
8	群馬県	14	-14
9	岐阜県	16	-16
10	京都府	16	16
・	・	・	・
17	福岡県	28	28

出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

比較地域の距離を可視化すると以下のような結果となる。

比較地域間における距離

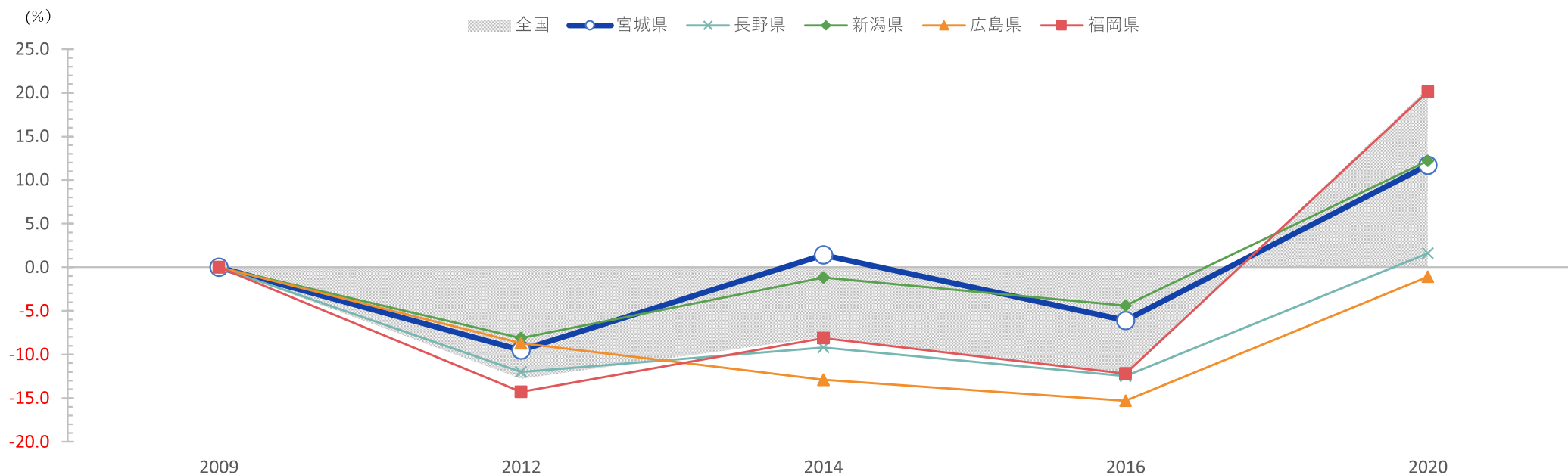


出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

全国的な企業数の推移については、**2009年比で2016年までマイナスの変化率が続いたものの2020年には20.5%増と大幅に回復した**。大まかな傾向は比較地域においても同様である。本県については**2014年に1.4%増と比較地域内で唯一プラス成長**に持ち直したが、再び2016年に-6.1%とマイナス成長となり**2020年には11.7%増のプラス成長**が確認できた。なお、**2020年の変化率では福岡県20.1%、新潟県12.2%に次いで高い結果**となった。

本県と最も類似した推移をしているのは、**立地上の距離も本県と近い新潟県**であることが確認できた。

企業数変化率の推移



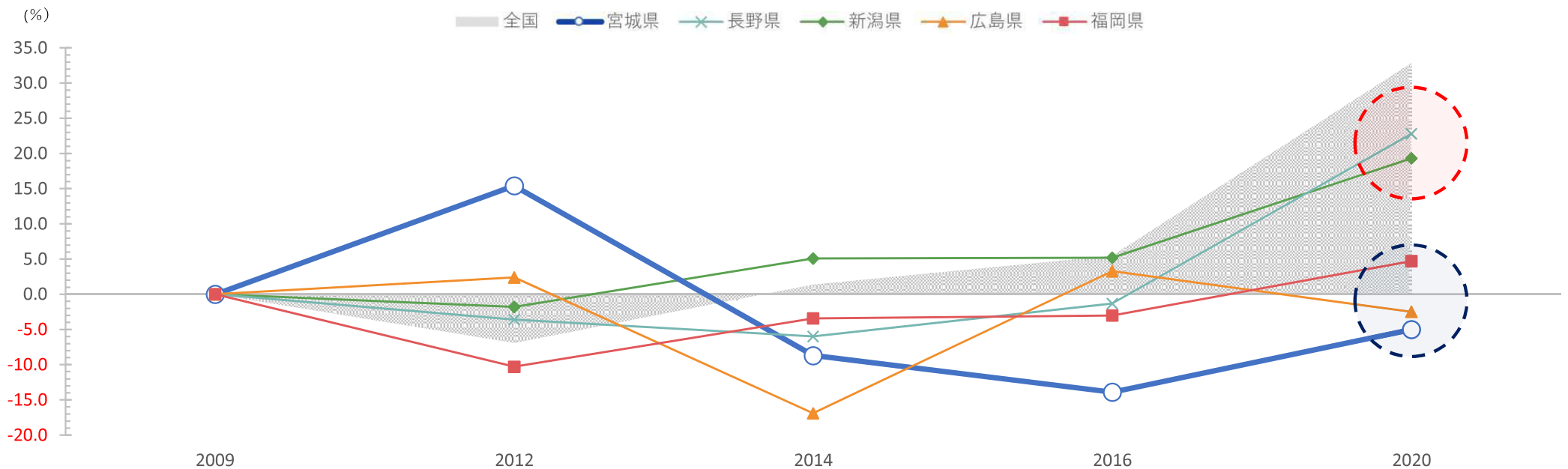
比較地域	実数 (単位: 社)					変化率 (単位: %)				
	2009	2012	2014	2016	2020	2009	2012	2014	2016	2020
宮城県	358	324	363	336	400	0	-9.5	1.4	-6.1	11.7
長野県	425	374	386	372	432	0	-12.0	-9.2	-12.5	1.6
新潟県	344	316	340	329	386	0	-8.1	-1.2	-4.4	12.2
広島県	541	494	471	458	535	0	-8.7	-12.9	-15.3	-1.1
福岡県	1,218	1,044	1,119	1,069	1,463	0	-14.3	-8.1	-12.2	20.1
全国	32,580	28,394	29,983	28,613	39,246	0	-12.8	-8.0	-12.2	20.5

出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工（2020年を除く値は、RESASを使用）

2. 情報通信関連産業に関する分析 | 2. 誘致上の競争相手となり得る地域等との比較 | 3. 従業員数変化率の比較

全国的な従業員数の推移については、**2009年比で2012年はマイナス成長となったものの、2014年以降はプラス成長が続き、2020年には32.9%と大幅な成長**が確認できる。本県については、**2012年は復興需要もあり15.4%と大幅に増加したものの、その後はマイナスの変化率が続き、2020年は-5.0%と比較地域で最も低い結果**となった。**2020年には「長野県と新潟県（赤枠）・その他の地域（青枠）」と2群に大別できるような傾向**が見取れる。中心的な都市部以外でも人材の採用・活用が進んだと見られ、**長野県は本県と同等の従業員数規模を有する**までに成長している。

従業員数変化率の推移

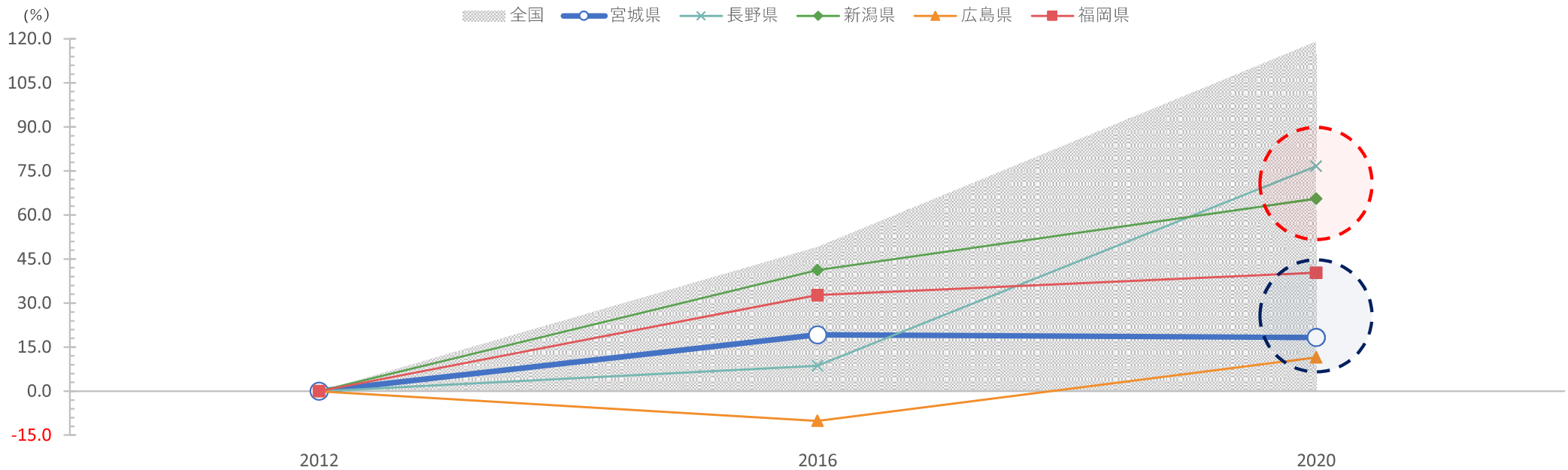


比較地域	実数（単位：人）					変化率（単位：％）				
	2009	2012	2014	2016	2020	2009	2012	2014	2016	2020
宮城県	9,534	11,006	8,708	8,205	9,053	0	15.4	-8.7	-13.9	-5.0
長野県	6,968	6,717	6,552	6,877	8,559	0	-3.6	-6.0	-1.3	22.8
新潟県	6,509	6,395	6,841	6,845	7,766	0	-1.8	5.1	5.2	19.3
広島県	11,133	11,395	9,255	11,505	10,858	0	2.4	-16.9	3.3	-2.5
福岡県	31,235	28,015	30,168	30,303	32,690	0	-10.3	-3.4	-3.0	4.7
全国	1,100,411	1,024,110	1,115,402	1,160,866	1,462,512	0	-6.9	1.4	5.5	32.9

出典：総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工（2020年を除く値は、RESASを使用）

全国的な売上高の推移については、**2012年比でプラス成長**が続き**2020年では2倍超の増加率**となっている。本県においては、**2016年以降は横ばいの推移**となった。従業員数と同様に**2020年では「長野県と新潟県（赤枠）・その他の地域（青枠）」と2群に大別できる**ような傾向が見て取れる。赤枠地域のように**2012年時点では規模の小さい地域が、2020年では本県とも同等の規模を有するまでに成長**している。リモートワークをはじめとする多様な働き方により、企業移転や新たな取引が生まれ、**所在地による市場規模の差は比較的薄くなってきたようにも見て取れる**。

売上高変化率の推移



比較地域	実数（単位：百万円）			変化率（単位：%）		
	2012	2016	2020	2012	2016	2020
宮城県	125,657	149,809	148,635	0	19.2	18.3
長野県	77,471	84,174	136,818	0	8.7	76.6
新潟県	69,491	98,092	115,103	0	41.2	65.6
広島県	148,502	133,467	165,513	0	-10.1	11.5
福岡県	347,646	461,276	487,627	0	32.7	40.3
全国	19,259,371	28,732,140	42,189,438	0	49.2	119.1

出典：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工（2020年を除く値は、RESASを使用）※売上高変化率の推移の2009年の値はRESASに収録がない

コラム

長野県の誘致状況及びIT産業活性化に向けた取り組み

長野県は、過去10年で累計75件の転入超過となっている。全国では7番目の転入超過数であり本県を30件以上上回った。

2019年からは「信州ITバレー構想」を推進する「信州ITバレー推進協議会（NIT）」が発足した。

同構想は、Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材やIT企業の集積とともに、産学官が連携しITビジネスの創出を促すエコシステムを構築することを目的として、長野県産業の中核を担うものづくり産業のほか、すべての産業のDX推進や高度化の加速を図る計画である。

都道府県別本社移転の増減（転入超過数）

ランキング上位15地域（2013～2022年累計）

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数
				(転入－転出)
1	神奈川県	2,526	1,913	613
2	埼玉県	2,121	1,553	568
3	千葉県	1,460	1,138	322
4	兵庫県	949	765	184
5	茨城県	388	278	110
6	奈良県	261	185	76
7	長野県	184	109	75
8	福岡県	536	473	63
9	沖縄県	127	73	54
10	宮城県	227	184	43
11	岐阜県	239	197	42
12	群馬県	229	202	27
13	滋賀県	199	175	24
14	静岡県	276	256	20
15	栃木県	217	206	11

出典：(株)帝国データバンク『特別企画：埼玉県・本社移転企業調査（2013年～2022年）』

信州ITバレー構想 パンフレット

Our Goal
 信州ITバレー構想が目指すもの
 1 快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏・北地域との結節点に位置する長野県の地理的メリットを活かして、Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させること
 2 産学官が連携しITビジネスの創出を促すエコシステムを構築し、長野県の産業の中核を担うものづくり産業等すべての産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進や高度化を加速すること

Our Approach
 構想を実現するための産学官の力を結集した取組
 1 若者をはじめ多様なIT人材の育成・誘致・定着
 2 共創による革新的なITビジネスの創出・誘発
 本構想の求めるIT人材像
 ● 多岐にわたるスキルセットを有するIT人材
 ● 海外での働き方スタイルを模索し、グローバルに活躍できるIT人材
 ● 県内産業のニーズ（生産性向上等）に応える開発技術を持ったIT人材
 ● SDGs（Sustainable Development Goals）達成に向けた社会課題の解決や、県内産業の活性化に貢献するIT人材

Promotion & Networking
 情報発信とプロモーション
 1 産学官連携による効果的な発信
 2 都市圏IT人材・IT企業への発信
 3 海外への効果的な発信

Council Structure
 推進体制
 協議会の構成
 産業界、産学連携機関、大学等教育機関、市町村、国、県、など
 協議会の役割
 ● 産学官連携の促進のコーディネート
 ● プロジェクト推進・実証実験等
 ● 産学官連携による「デジタル」型の事業機会の創出 など
 NIT
 産業界 産学連携機関 大学等教育機関 市町村 国 県 産学官連携

出典：信州ITバレー推進協議会（NIT）『信州ITバレー構想 パンフレット』より抜粋

コラム

新潟県の域内産業活性化に向けた取り組み

新潟県は、厚生労働省が2016年から実施している「地域活性化雇用創造プロジェクト」にて過去3回事業が採択されている。いずれもITやDXに関する分野でのプロジェクトを提案しており、IT技術の活用における県内産業活性化への意識が高いと考えられる。

また、2022年からはKDDI（株）と「企業・創業および地域産業のDX推進による地域競争の実現に向けた包括的な連携に関する協定」を締結し、地域の発展を目指した取り組みを進めている。

■地域活性化雇用創造プロジェクト実施地域一覧

年度	都道府県	事業タイトル	主な分野（※IT関連の分野に赤字）
令和5年度	新潟県	新潟県地域活性化雇用創造プロジェクト事業	情報通信業、 DX化が進む人手不足分野（製造業、建設業、医療・福祉、卸・小売）
令和4年度	長野県 （参考）	長野県地域活性化雇用創造プロジェクト	製造業（健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通）、 IT、建設、介護、製造関連産業（伝統的工艺品産業含む）
令和3年度	宮城県 （参考）	みやぎ人財活躍推進プロジェクト	ものづくり分野、水産関連分野、観光分野、建設・土木、 保安分野、介護・福祉分野
令和2年度	新潟県	新潟県ものづくり産業の高付加価値化に向けたIT産業求人充足強化プロジェクト	ものづくり産業分野、IT産業分野
平成29年度	新潟県	魅力ある雇用の場を創出するにいがた未来創造型産業プロジェクト	生活創造産業、先端技術産業

出典：厚生労働省HP『地域活性化雇用創造プロジェクト実施地域一覧』より作成